

町政を問う（一般質問）



問1

鳥獣被害防止対策について

新たな取り組みをしてはどうか

答

今後とも取り組む

▼藤丸高德議員



鳥獣被害防止対策として、高齢化が進んでいる猟友会に対し区域制を緩和し、町内どこでも駆除できるようにしてはどうか。また金属製のメッシュによる囲い柵に補助をしてはどうか。

▼岩崎憲郎町長

有害鳥獣の被害を無くすためには、猟友会の皆様の協力が不可欠である。今後とも協力をいただきながら対応していく。補助については、具体的に検討する。



メッシュによる囲い柵

問2

16年間の歩みについて
林業の今後の見通しは

答

新しい価値の創造を目指す

▼藤丸高德議員

厳しい財政状況が回復し、積極的に取り組んできた林業対策が製材所の誘致、ストックヤードの完成と確固たるものとなってきた。今後の林業施策はどう

していくのか。

▼岩崎憲郎町長

地域の資源を活かし、基幹産業を再生することが大切だ。そのためには山の現場における活気を取り戻さ

なければ、本町の基幹産業としての林業を再生したところにはならない。走りながら課題も解決し、森林・林業の創造に向けて取り組みをしていく。

問3

町民の声をどう思うか

以前の表明から変化は無いか

答

3月の答弁のとおりだ

▼藤丸高德議員

前回の答弁は次期は出馬しないであった。町民からもう一期という声もある。ストックヤードの完成や教育施設の建設など、一区切りを付けてから辞めることはできないのか。

▼岩崎憲郎町長

再度という声は有り難く思う。皆さんの協力があったからこそできてきた。

行政の課題は常により、常に課題に挑戦、解決と同時に価値を創造するのが行政だ。

問4

温暖化防止の取り組みを

取り組みをリードできないか

答

現状の取り組みこそが温暖化対策

▼前野由和議員



気候変動による異常気象が身近で発生し、災害が頻発している。全国で気候非常事態宣言が広がっている中で、町として具体的な

取り組みをリードできないか。

▼岩崎憲郎町長

宣言を検討した経緯はない。地域の営みを守り、将来に繋いでいく取り組みこそが環境を守り、温暖化対策に通ずると考えている。今後とも更に取り組みを進めていく。

問5

農業・農地基本計画を問う

農地維持ができるか

答

地域の農業を支える

▼前野由和議員

先の農業・農地基本計画において、全国では農業従事者が激減をし、担い手の高齢化や農地の減少が進んでいるとされている。本町では更に厳しい状況であると思うが現状は。

▼岩崎憲郎町長

かつては1,000ヘクタール近くあった水田が、現在は60ヘクタール前後という現実がある。農地を守ることは、地域を守る最も大切な取り組みで、制度を活用し地域における農の営みの再生を目指す。

▼前野由和議員

計画では、中山間地域の採算が採れない農業をどうやって維持していくかという、具体的内容が乏しい。農地維持を地域保全の観点で取り組むことが必要だ。

▼岩崎憲郎町長

農政は産業政策的要素が重要であることを理解されていると思うが、農政の中に地域政策が両輪として位置づけられた意義は大きい。今後とも地域政策的な視点を加えて、地域の農業を支えていく。

▼前野由和議員

本町のような狭い農地を維持していくことが、下流域の災害を防ぐという公益的な価値があることを訴えていくことが重要だが、状況は厳しく深刻化していると思うが現状を問う。

▼小川進農業委員長



遊休農地が増加して草刈り等の依頼や苦情は増えて

いる。高齢化も進む中で営農を継続することが困難になった農家が年々増加している。厳しい状況だが今後もしも担い手や新規就農者の確保に努め、各支援の普及を行っていく。

問6

種苗法の危惧を問う

種苗の巨大企業支配が進む

答

日本の優れた種苗を守るため必要だ

▼前野由和議員

遺伝子組換えで作った品種の作物が国内で販売されており、食品としての安全性に疑問がある。食の安全と命を守るため、自家増殖が許諾制になる種苗法に反対の立場を取るべきだ。

▼岩崎憲郎町長

日本の優れた種苗を守ることが、種苗法の法意と理解している。一部分においては自家増殖が許諾制となるが、品種の育成者の権利の保護、優れた品種の海外

流出を防ぐなど、日本の農業にとって必要と考える。



そば畑